

平成30年度（第8期）

事業計画書及び収支予算書

公益
財団法人

みやぎ産業振興機構

目 次

《平成 30 年度事業計画》

I	基本方針	1
II	実施事業	2
1	経営革新・創業支援事業	2
	(1) 経営助言事業	2
	(2) 経営改善事業	3
	(3) 事業化促進事業	4
2	取引支援・販路開拓促進事業	4
	(1) 取引あっせん事業	4
	(2) 取引適正化事業	7
	(3) 販路開拓促進事業	7
3	金融支援事業	8
	(1) 貸付事業	8
	(2) 利子補給事業	8
	(3) その他	9
4	産業技術連携支援事業	10
	(1) 産学・地域連携事業	10
	(2) 産業人材育成支援事業	11
	(3) 事業化促進事業	12
5	アグリビジネス・チャレンジ支援事業	13
	(1) 経営助言事業	13
	(2) 人材育成事業	14
6	水産加工業ビジネス復興支援事業	15
	(1) 経営助言事業	15
	(2) 経営改善事業	15

7	中小企業再生支援協議会事業	16
	(1) 中小企業再生支援協議会事業	16
	(2) 経営改善支援センター事業	16
8	産業復興相談センター事業	17
	(1) 事業再生事業	17
	(2) 事業引継ぎ支援センター	18

《平成 30 年度収支予算書》

1	正味財産増減予算書	19
2	正味財産増減予算書内訳書	21
	(参考) 1 資金収支予算書	23
2	資金収支予算書内訳書	26

平成30年度事業計画

I 基本方針

わが国の経済は、企業収益が過去最高水準となり、株価や地価の上昇も見られ、緩やかな回復基調を維持している。一方、中小企業・小規模事業者においては、少子高齢化に伴う人材不足や大企業との生産性の格差等が顕著になっていることから、国では、円滑な事業承継に向けた集中支援、設備投資・IT活用支援の拡大、働き方改革について重点的に取り組むこととしている。

宮城県では、震災復興需要がピークを越えたものの、経済活動は総じて高水準で推移し、個人消費に持ち直しの動きが見られる。「宮城県震災復興計画」は、平成30年度から発展期に移行し、引き続き将来を見据えた「創造的な復興」を目指している。法人事業税の超過課税制度として導入した「みやぎ発展税」も再延長し、一部で深刻化している人手不足への対応や、中小企業・小規模事業者の持続的発展に取り組む方針である。

これらを踏まえ、公益財団法人みやぎ産業振興機構は、復興支援事業を含む既存事業のさらなる充実に加え、平成30年度から新たな事業を展開する。

ものづくり企業の経営安定化に向け、生産現場の改善による生産性向上・労働環境の整備等の支援を強化するほか、商談会等に参加した企業の営業活動費の一部を補助し、受注獲得を促進する。また、「宮城・仙台富県チャレンジ応援基金事業」の後継として、優れたアイデアや地域資源等を活用した新たな事業活動を支援する「みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業」を実施。さらに、創業を支援する人材の育成、創業者と支援機関のネットワークの強化等により創業支援に注力するとともに、潜在的な事業承継ニーズを掘り起こし、経営者による早期の計画的な事業承継準備も支援する。

機構の経営方針を示す「経営計画2018」も新たに策定し、平成30年度から4か年にわたり、コーディネート機能の向上、他機関との連携支援体制の強化等に役職員が一丸となって取り組み、支援企業の満足度向上に努めていく。

機構は、「顧客主義」、「現場主義」を体現し、中小企業者と同じ目線に立ち、そのニーズに応えることにより、県内中小企業者にとって最も信頼される支援機関となることを目指す。そして、県内産業の活性化、高度化及び新産業創出の促進により、本県産業の更なる振興に寄与するものである。

II 実施事業

1 経営革新・創業支援事業

【予算額 353,882 千円】

中小企業者の経営基盤強化や企業力向上を図るため、経営革新や創業、震災復興を行う際の経営課題等に関する各種支援を連携して実施する。

(1) 経営助言事業

① 実践経営塾

中小企業者の事業計画をブラッシュアップして企業力向上を図るため、「ビジネスプラン支援プロジェクト」による本塾を支援企業の経営戦略会議と位置付け、「幅広い知識」や「優れた目利き能力」を持つシニアアドバイザーやビジネスアドバイザー等を活用し、専門的視点と豊富な経験からビジネスプランや経営課題に対する助言を行う。

- 設定目標： 開催回数 32 回（本塾 8 回 ミニ塾 24 回）延べ 40 社
（平成 29 年度実施状況：35 回（本塾 12 回 ミニ塾 23 回）
延べ 44 社）
（平成 29 年度実施状況は平成 30 年 1 月末現在。以下同じ。）

② 復興企業相談助言事業

被災中小企業者の計画的な復興や各種相談に対応するため、登録専門家を派遣し課題解決に向けた助言を行う。

- 設定目標： 実施回数 190 回（平成 29 年度実施状況：168 回）

③ 窓口相談事業

中小企業者の各種相談に対応するため、職員や登録専門家による課題解決に向けた助言やコーディネートを行う。

- 設定目標： 相談件数 72 件（平成 29 年度実施状況：43 件）

④ 地域派遣経営相談事業

中小企業者の各種相談に対応するため、各分野の登録専門家等を県内各地域に派遣して個別対応や相談会を開催し、課題解決に向けた助言を行う。

- 設定目標： 会場型 9 件（3 回）、個別相談型 30 件（30 回）
（平成 29 年度実施状況：会場型 8 件（3 回） 個別相談型 30 件（28 回））

⑤ 専門家派遣事業

中小企業者の各種相談に対応するため、登録専門家を派遣し課題解決に向けた助言を行う。更に、このうちの一部は複数の専門家によるチームを編成し、集中支援を行う。また、復興企業相談助言事業の補完事業として活用する。

- 設定目標： 実施回数 80 回（13 社）
（平成 29 年度実施状況：73 回（20 社））

⑥ 復興企業フォローアップ事業

被災中小企業施設・設備整備支援事業の利用企業に対する支援効果を高めるため、企業支援専門員が巡回し、事業遂行上の課題の分析及び助言を行うとともに、専門知識を要する課題解決に向けては、外部専門家を派遣し改善提案を行う。

また、償還据置期間が終了となる企業が大きく増加することから、資金繰り関連の相談対応を強化し、未収発生未然防止に努める。

- 設定目標： 訪問延件数 540 件 外部専門家派遣 120 回
（平成 29 年度実施状況：
訪問延件数 480 件 外部専門家派遣 124 回）

（2）経営改善事業

生産現場改善強化支援事業 【新規】

県内ものづくり中小企業者の人材確保に対し、生産現場の改善による生産性向上・労働環境の整備など、企業の価値を高めつつ、人材の有効活用と定着率の向上等を図るため、従来の伴走型支援体制を拡充し、ものづくり中小企業者の課題に応じた生産性改善の強化を支援する。

また、ものづくり中小企業者が生産性改善強化に取り組む中で、改善効果の更なる促進のために実施する設備導入・改良等にかかる経費の一部を支援する。

- 設定目標： 生産性改善支援 10 社 設備導入等補助金 15 社 企業訪問延べ 320 回

(3) 事業化促進事業

① スタートアップ加速化支援事業

宮城県における雇用創出や地域産業の再生を推進するため、県内で創業、第二創業する者、または創業1年以内の者に対し、そのスタートアップ資金を支援する。

- 設定目標： 採択件数 91 件（沿岸部 61 件 内陸部 30 件）
（平成 29 年度実施状況：60 件（沿岸部 45 件 内陸部 15 件）

② みやぎ中小企業チャレンジ応援基金事業 【新規】

平成 20 年度より実施してきた宮城・仙台富県チャレンジ応援基金事業の後継事業として、地域資源や優れたビジネスアイデア等を活用し、新商品や新サービスの開発を行う中小企業者を支援するため、研究開発資金の一部を支援する。

- 設定目標： 採択件数 19 件
（平成 29 年度実施状況：宮城・仙台富県チャレンジ応援基金事業 採択件数 12 件）

2 取引支援・販路開拓促進事業

【予算額 153,394 千円】

受発注取引を行う中小企業者の経営基盤強化を推進するため、受発注取引拡大に向けた取引あっせんを行う。

具体的には、取引あっせんに繋がる情報収集・提供等を行い、個別企業ごとの取引あっせんを行うほか、受発注企業が一堂に会する商談会を開催する。また、産業集積が加速している自動車関連産業分野をはじめ、特定市場分野への取引あっせん等を推進する。

(1) 取引あっせん事業

① 個別取引あっせん事業

イ. 一般産業支援

受発注取引を行う中小企業者の新規取引先開拓や受発注取引拡大を支援するため、県内外の発注企業への訪問及び外注動向調査等により具体的な発注情報を収集するとともに、県内中小企業者への訪問及び操業状況調査等により経営上の課題や受注ニーズを把握し、発注情報や商談会等の各種支援情報を提供する。

- 設定目標： あっせん成立件数 35 件
発注開拓 340 件（※） 受注企業訪問 550 件（※）
受注企業生産状況調査 4 回（※）
発注企業外注動向調査 2 回（※）
（平成 29 年度実施状況：あっせん成立件数 29 件
発注開拓 421 件 受注企業訪問 481 件
受注企業生産状況調査 3 回 発注企業外注動向調査 1 回）
（※には、それぞれ後掲の「①ロ. 自動車産業支援」及び「①ハ.
高度電子産業特別支援」において実施する発注開拓及び受注企
業訪問の件数、各種調査の実施回数を含む。）

ロ. 自動車産業支援

受発注取引を行う中小企業者の新規取引先開拓や受発注取引拡大を支援するため、受発注情報収集活動等で収集した情報を活かし、中小企業者のニーズ・シーズに基づく個別取引あっせんを行う。

また、県内企業を川下企業に紹介する冊子を作成し、県内シーズの情報発信を行う。

さらに、自動車関連産業への地元企業の新規参入・取引拡大を推進するため、自動車関連産業全般に精通する専門家を委嘱し、個別企業支援やセミナーを開催する。当該専門家においては、中部圏の自動車産業関連企業を定期的に訪問し情報収集も行う。

- 設定目標： あっせん・商談成立件数 20 件 ガイドブック作成 1 回
個別企業支援 4 社 セミナー 1 回
（平成 29 年度実施状況：あっせん・商談成立件数 13 件 ガイ
ドブック作成 0 回 個別企業支援 3 社 セミナー 2 回）
※あっせん・商談成立件数には、後掲「②ロ. 自動車産業支援」
による成立件数を含む。

ハ. 高度電子産業特別支援

中小企業者の商品や製品、技術の効果的な売り込みや引合せの機会創出により販路拡大を図るため、首都圏配置のマッチング専門員（航空機、医療、電子機器）が開拓した発注企業ニーズと中小企業者の持つシーズによるビジネスマッチングを行う。また、県内企業を川下企業に紹介する冊子を作成し、県内シーズの情報発信を行う。

- 設定目標： あっせん・商談成立件数 20 件 企業紹介冊子作成 1 分野
(平成 29 年度実施状況：成立件数 14 件 冊子作成 0 分野)
※あっせん・商談成立件数には、後掲「②ハ. 高度電子産業特別支援」による成立件数を含む。

② 取引商談会開催事業

イ. 一般産業支援

受発注取引を行う中小企業者が新規取引先開拓や受発注取引拡大の機会を効率的かつ効果的に得られるようにするため、受発注企業が一堂に会して商談や情報交換を行う商談会を開催する。

具体的には、首都圏を中心とする大手発注企業を招聘した当県単独の商談会や山形・福島との合同商談会のほか、県外大手発注企業に対する提案会を開催する。

- 設定目標： 商談会 2 回 提案会 3 回 商談成立件数 50 件
(平成 29 年度実施状況：商談会 2 回 提案会 1 回 成立件数 15 件)

ロ. 自動車産業支援

受発注取引を行う中小企業者が新規取引先開拓や受発注取引拡大の機会を効率的かつ効果的に得られるようにするため、自動車関連産業メーカーをターゲットとした個別商談会を開催する。

また、北海道、東北各県及び新潟県が合同で開催する技術展示商談会では、中小企業者の出展募集や、当該展示商談会を有効に活用するための助言を行う。

- 設定目標： 開催回数 1 回 (平成 29 年度実施状況：1 回)

ハ. 高度電子産業特別支援

中小企業者の商品や製品、技術の効果的な売り込みや引合せの機会創出により販路拡大を図るため、首都圏配置のマッチング専門員(航空機、医療、電子機器)が開拓した発注企業ニーズと中小企業者の持つシーズによる提案会、金融機関等と連携した高度電子機械産業関連分野を対象とする商談会を開催する。

- 設定目標： 開拓ニーズに対する商談会 1 回 提案会 5 回
(平成 29 年度実施状況：商談会 1 回 提案会 7 回)

③ 営業活動強化支援事業 【新規】

機構が開催した商談会等に参加した中小企業者が県外の発注企業へアフターフォローのため訪問する費用、及び機構が主催する県外開催の商談会等に参加する中小企業者の参加費用の一部を補助する。

- 設定目標： 支援件数 50 件

(2) 取引適正化事業

下請かけこみ寺事業

下請取引の適正化を推進するため、下請かけこみ寺事業として常駐相談員や弁護士等が取引トラブルに関する各種相談に対応するとともに、トラブルの未然防止に向けた助言を行う。

また、沿岸被災地をはじめとする各地域での説明会や移動相談会を引き続き開催する。

- 設定目標： 移動相談会等 10 回 相談対応件数 200 件
(平成 29 年度実施状況：相談会等 10 回 対応件数 340 件)

(3) 販路開拓促進事業

① 中小企業マーケティング活動支援事業

中小企業者が生み出した製品又は技術の市場ニーズに適合した製品化を支援し、販路開拓及び販路拡大を図るため、国内外のマーケティング調査や販売戦略に基づく販路開拓等を外部専門家に委託し実施（マーケティング型）するほか、大手商社・メーカー等の退職者等で多方面にコネクションを持つナビを介した取引機会の提供等を実施（コネクション型）し、取引拡大に向けた一貫支援を行う。

- 設定目標： マーケティング型支援件数 15 件（海外展開型 5 件 市場投入型 10 件） コネクション型支援企業数 20 社
(平成 29 年度実施状況：マーケティング型支援件数 15 件
コネクション型支援企業数 24 社 引合せ件数 91 件 当年度
支援成約額 1,791 千円（累計成約額 909,993 千円))

② WEB開設支援事業

中小企業者の販路開拓・取引拡大のため、インターネットを使った製品等の取引拡大の活動などを支援する。具体的には、中小企業者が自社のウェブサイトを開設・修正する際の専門家派遣を実施する。

- 設定目標： WEBサイト開設支援企業数 40 社
(平成 29 年度実施状況： 29 社)

3 金融支援事業

【予算額 267,924 千円】

震災からの復旧・復興を目的として、被災中小企業者の施設・設備の整備を支援するとともに、利子補給事業により利子負担軽減について支援する。

また、経営革新を目指す小規模企業者等の機械設備の導入に向けた支援を行う。

(1) 貸付事業

① 被災中小企業施設・設備整備支援事業

被災中小企業者の迅速な復興支援を行うため、中小企業者の施設・設備の復旧整備に向けた事業遂行に必要な資金を無利子で貸し付ける。なお、当事業における貸付期間は平成 29 年度末で終了の予定であったが、1 年間延長となったもの。

- 設定目標： 貸付決定 1,240,000 千円 決定企業数 31 社
(平成 29 年度実施状況：
貸付決定 853,560 千円 決定企業数 24 社
平成 29 年度までの累計：
総貸付決定 36,784,725 千円 総決定企業数 407 社)

② 設備貸与事業

経営革新を目指す小規模企業者等の機械設備導入を促すため、機構が利用者の指定する販売会社等から機械設備を購入し、割賦販売を行う。

- 設定目標： 貸与額 150,000 千円 支援企業数 10 社
(平成 29 年度実施状況：
貸与額 97,074 千円 支援企業数 5 社)

(2) 利子補給事業

① 中小企業災害復旧資金利子補給助成金事業

被災中小企業者の迅速な復興支援にあたり、中小企業者が公的金融機関から特別被災融資を受けた借入金の利子負担を軽減するため、独立行政法人中小企業基盤整備機構からの助成金により補填交付する。

- 設定目標： 補給額 4,016 千円 支援企業数 820 社
(平成 29 年度実施予定：
補給額 7,000 千円 支援企業数 945 社)

② 中小企業再生支援利子補給助成金事業

被災中小企業者の迅速な復興支援にあたり、中小企業者が産業復興相談センターを活用して取り組む事業再建資金について、債権買取及び再生計画若しくは事業計画の対象となる借入金の利子負担を軽減するため、独立行政法人中小企業基盤整備機構からの助成金により補填交付する。

- 設定目標： 補給額 11,500 千円 支援企業数 10 社
(平成 29 年度実施状況：
補給額 1,219 千円 支援企業数 3 社)

(3) その他

① 中小企業創出支援ファンド事業

地域におけるベンチャー企業の創出や中小企業者の経営高度化等を支援するため、ベンチャーファンド（投資事業有限責任組合）へ出資を行っている。

なお、平成 30 年度末に県借入金の返済期限を迎えるにあたり、事業は終了する見込みである。

② 設備資金貸付事業

平成 26 年度で貸付業務を終了。回収・事後管理に努める。

③ 機械類貸与事業

平成 19 年度で貸付業務を終了。回収・事後管理に努める。

④ 企業振興投資事業

平成 26 年度で私募債引受業務を終了。回収・事後管理に努める。

⑤ 中小企業再生特別保証事業

平成 23 年度で債務保証業務を終了。取扱金融機関との連携により、モニタリング会議等において支援企業の現況把握等を行う。

4 産業技術連携支援事業

【予算額 298,702 千円】

中小企業者の新たな事業展開を促進するため、学術研究機関及び公設試験研究機関等のシーズを活用した研究開発推進のコーディネートや、ものづくり産業の復興・新産業創出のための拠点施設管理の運営、さらに次世代を担う若手経営者、後継者及びものづくり現場の指導者等の人材育成、中小企業者の外国出願に係る費用の一部を支援し、地域の中小企業支援機関と連携を図りながら、産学連携のみならず産産連携による支援を促進する。

(1) 産学・地域連携事業

① 産学・地域共同ビジネス事業

イ. 産学・地域共同次世代技術展開催事業

中小企業者の産学連携マインドの醸成を図り、産学連携や産産連携による新技術・新製品の研究開発等に係る事業展開を促進するため、研究成果や商品開発成果等の発表、技術展示を行う展示会の開催や研究開発推進のコーディネートを行う。なお、展示会は後掲の取引商談会開催事業で実施する商談会と併せて開催し、集客力向上やマッチングの拡大を目指す。

- 設定目標： 出展者数 40 機関 来場者数 600 人
(平成 29 年度実施状況:出展者数 85 機関 来場者数 765 人)

ロ. みやぎ優れ MONO 支援事業

「みやぎ優れ MONO」に認定された中小企業者の工業製品の販路開拓を支援するため、情報発信と機構の各種支援事業の活用を促す。

- 設定目標： 認定回数 1 回 (平成 29 年度実施状況：1 回)

ハ. 交流事業・研修指導事業

産学官交流を促進するため、一般社団法人みやぎ工業会との共催により、中小企業経営者等と学術研究機関及び公設試験研究機関等の研究者が一堂に会する場を提供する。

- 設定目標： 開催回数 1 回 (平成 29 年度実施状況：1 回)

② みやぎ型オープンイノベーション推進事業

中小企業者と学術研究機関及び公設試験研究機関等による新規事業創出を目指した新たな研究会の形成や、「技術」における産学連携や産産連携を促進するため、研究会活動の費用の一部を支援する。

- 設定目標： 支援件数 4 件 （平成 29 年度実施状況： 6 件）

③ 次世代シーズ発掘・コーディネート事業

新産業創出のため、次世代シーズを発掘し、当該シーズの事業化・市場化を促進するためのサポートやコーディネートを行う。具体的には、中小企業者や学術研究機関及び公設試験研究機関等を訪問し、産学連携や産産連携によるマッチングを行う。

- 設定目標： シーズ・ニーズ発掘件数 96 件 マッチング件数 34 件
マッチング成約件数 3 件
（平成 29 年度実施状況： シーズ・ニーズ発掘件数 106 件
マッチング件数 36 件 マッチング成約件数 0 件）

（2）産業人材育成支援事業

① 経営革新講座

中小企業者の次世代を担う若手経営者や後継者の育成を図るため、座学や現場視察を交えた経営に役立つ実践的なゼミ形式の講座を開催する。

- 設定目標： 開催回数 1 回 受講者数 10 人
（平成 29 年度実施状況： 開催回数 1 回（全 6 日） 受講者数 13 人）

② ものづくりシニア指導者育成事業

ものづくり中小企業者の収益性や生産性の向上、雇用の創出等を向上させるため、ものづくり中小企業者の経営革新や技術高度化等の多様な課題解決に向けた総合的な支援人材を育成するための講座を開催する。

- 設定目標： 開催回数 2 回（通常講座 1 回：全 17 日 フォローアップ 1 回：全 4 日）
受講者数 27 人（通常講座：15 人 フォローアップ：12 人）

(平成 29 年度実施状況：開催回数 2 回 (通常講座 1 回：全 17 日 フォローアップ 1 回：全 4 日)
受講者数 19 人 (通常講座 12 人 フォローアップ 7 人))

③ 創業支援人材育成事業 【新規】

地域における創業支援機能の面的強化を図るため、各支援機関で中核となる支援人材を養成する研修を開催するほか、支援機関の創業支援をサポートする専門家の派遣、創業者と支援機関のネットワーク化を図るための地域交流会を開催する。

- 設定目標： インキュベーション・マネージャー養成研修 1 回 (受講者数 23 人) 専門家派遣 9 回 地域交流会 3 回

(3) 事業化促進事業

① 提案公募型技術開発事業

国等の公募型の競争的資金の活用促進を図るため、産学連携共同研究会の申請手続支援から新技術・新商品開発・実用化等に至るまで、管理機関として総合的なコーディネートを行う。

- 設定目標： 支援 6 件 (サポイン新規 3 件 継続 3 件)
(平成 29 年度実施状況：サポイン新規 0 件 継続 7 件 ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業 継続 1 件)

② 研究開発型施設管理運営事業

新たな事業展開を図ろうとする中小企業者や、学術研究機関の新産業創出・発展を図るため、活動拠点としての施設を貸出し、その管理運営を行う。

- 設定目標： 入居率 45% (平成 29 年度実施状況：49%)

③ 中小企業外国出願支援事業

特許、実用新案、意匠、商標、及び冒認対策商標を外国において活用しようとする中小企業者に対し、戦略的な外国への特許出願等を促進するため、外国特許出願等に要する経費の一部を支援する。

- 設定目標： 支援件数 9 件 (平成 29 年度実施状況：7 社 10 件)

5 アグリビジネス・チャレンジ支援事業

【予算額 35,859 千円】

県内農業者やアグリビジネス経営体及び復興を契機に設立した農業法人等に対して、経営課題の解決に対応した専門家の派遣、ビジネスマッチングの機会の提供、課題の抽出支援及び事業計画のブラッシュアップを実施し、収益力の向上を図ることにより経営発展に向けた支援を行う。

また、経営ステージに応じた講座を開催してアグリビジネスプランの構築と経営課題解決能力の習得を支援し、経営発展に向けた基盤を強化する。

(1) 経営助言事業

① アグリビジネスステージアップ支援

「儲かる仕組み」づくりと経営力の向上を支援するため、アグリビジネス経営体の経営課題に応じたビジネスアドバイザー等の専門家を計画的に派遣し、ビジネスプランのブラッシュアップ、課題解決に向けた助言や支援を行う。

- 設定目標： 派遣回数 一般課題解決型 45 回 複合課題解決型 32 回
(平成 29 年度実施状況：56 回)

② 農産物販売ビジネス支援

展示商談会の出展機会の提供と活用により、商品力・商談力の向上、販路開拓や来場者との商談等マッチングのサポートを行う。

また、売れる商品づくりを支援するため、試験販売等を通して商品のブラッシュアップに係る助言を行うほか、加工・業務を始め販売先や取引先の開拓を行なう。

- 設定目標： 商談会（出展支援）1 回 出展企業数 8 事業者 試験販売支援企業数 3 事業者
(平成 29 年度実施状況：商談会（出展支援）2 回 出展企業数 8 事業者 試験販売支援企業数 11 事業者)

③ アグリビジネス復興戦略塾

復興を契機に設立した農業法人等の経営体の組織力・企業力の向上を支援するため、アグリビジネスコーディネーター、ビジネスアドバイザー等による事業計画のブラッシュアップや経営課題の解決に向けた経営戦略会議（復興戦略塾（本塾））を開催し、専門的な助言を行う。

併せて、圏域ごとに復興戦略塾（相談会）を開催し、事業計画が明確になっていない経営体等に対して課題抽出や目標の明確化を図り、実効性の高い事業計画作成に向けた支援を行う。

- 設定目標： 開催回数 25 回（本塾 11 回 相談会 14 回）
（平成 29 年度実施状況：開催回数 34 回）

（2）人材育成事業

アグリビジネス講座開催事業

イ. アグリビジネス入門講座（農業経営体養成基礎講座）

アグリビジネスの展開や成長を促すため、必要となる基本的な知識と技術の習得を図る講座を開催する。

- 設定目標： 開催回数 1 回 受講者数 15 人
（平成 29 年度実施状況：開催回数 2 回 受講者数 15 人）

ロ. アグリビジネス実践講座（アグリビジネス経営者養成講座）

実践的なビジネスプランの構築を支援するため、アグリビジネスの起業や新事業展開に必要な知識と事業運営のポイントを体系的に習得する講座を開催する。

- 設定目標： 開催回数 1 回 受講者数 15 人
（平成 29 年度実施状況：開催回数 1 回 受講者数 15 人）

ハ. アグリビジネス経営革新講座（アグリビジネス新規事業開拓セミナー）

アグリビジネス経営体の更なる経営発展を支援するため、経営者層のマネジメントスキル向上、経営管理・新事業の展開、商品開発手法の習得等、必要なテーマを定め、少人数制の講座を開催する。

- 設定目標： 開催回数 1 回 受講者数 10 人
（平成 29 年度実施状況：開催回数 3 回 受講者数 25 人）

6 水産加工業ビジネス復興支援事業

【予算額 75,000 千円】

沿岸部の基幹産業である水産加工業を「ものづくり産業」として捉え直し、水産加工業の再生・持続的な発展のため事業規模を拡大して、関係機関と連携した伴走型支援を実施するとともに、水産加工業者の課題に応じた専門家の派遣、生産性改善及び企業グループによる経営研究等の活動を支援する。

また、生産性改善に取り組む水産加工業者が改善効果の更なる促進のために実施する設備導入・改良等にかかる経費の一部を支援するほか、生産性改善支援等にかかる支援事例集を新たに作成し、取組みの横展開を図る。

(1) 経営助言事業

① 水産加工業専門家派遣事業

県内の水産加工業者の生産性向上、新商品開発、衛生管理レベル向上等の各種相談に対応するため、専門家による診断及び助言を行う。

○ 設定目標： 20 社 100 回 （平成 29 年度実施状況：37 社 124 回）

(2) 経営改善事業

① 生産性改善支援事業

県内の水産加工業者の生産効率の向上や改善マインドを持つ人材の育成を図るため、生産性改善支援を行う。

イ. 専門家派遣型

生産性改善に関する専門知識・技術・ノウハウ等を有する専門家（以下「生産性改善専門家」という。）を派遣し、県内の水産加工業者に対する生産性改善の指導を行う。

○ 設定目標： 15 社 （平成 29 年度実施状況：11 社）

ロ. 生産設備等改善型

生産性改善専門家による工程分析、指導・助言に基づいて生産性改善に取り組む県内の水産加工業者の改善活動での効果促進を図るため、生産設備等の設置・改良等に係る経費の一部を支援する。

○ 設定目標： 15 社 （平成 29 年度実施状況：9 社）

② 企業グループによる経営研究等支援事業

県内の水産加工業者の経営基盤強化及び次世代を担う人材の育成を図るため、グループで行う経営研究等の取組みを支援する。

- 設定目標： 12 グループ（平成 29 年度実施状況：10 グループ）

7 中小企業再生支援協議会事業

【予算額 239,206千円】

財務内容の悪化等により経営に支障が生じているものの、再生可能性のある中小企業者に対し、事業面・財務面の調査・分析や窮境原因の分析等を実施し、再生計画の策定支援を行うとともに、取引金融機関に計画を提示し公正・中立な立場より金融調整を行う。

(1) 中小企業再生支援協議会事業

財務内容の悪化等により経営に支障が生じているものの、再生可能性のある中小企業者に対し、事業面・財務面の調査・分析や窮境原因の分析等を実施し、「事業再生計画」の策定支援を行うとともに、取引金融機関に計画を提示し公正・中立な立場より金融調整を行う。

本年度は特に、景気の回復を受け、複雑かつ難しくなっていく案件に対応すべく、今まで以上に関係支援機関等との連携を強化する。

また、事業承継を初めとした企業の幅広い経営課題の解決を後押しするとともに、企業の抜本再生や事業の清算を伴う経営者の再挑戦を支援する。

（設定目標は「8 産業復興相談センター事業 (1) ②再生計画策定支援」に一括記載。）

(2) 経営改善支援センター事業

中小企業者の経営改善・事業再生への取組みを支援するため、経営上の問題を抱え、業績改善を図るために経営改善計画等の作成・実施を必要とする中小企業者が、認定支援機関に経営改善計画の策定を依頼する際に、その費用の一部を負担する。

また、中小企業者の改善計画策定の促進に向けて事業の周知徹底を図るため、公認会計士や税理士等の認定支援機関を対象とする説明会等を適宜開催する。

- 設定目標： 経営改善計画策定支援事業 申請企業数 40 者
早期経営改善計画策定支援事業 申請企業数 150 者
(平成 29 年度実施状況：経営改善計画策定支援事業
29 者 早期経営改善計画策定支援事業 113 者)

8 産業復興相談センター事業

【予算額 316,070 千円】

被災した中小企業者の事業再開を支援するため、中小企業者の相談に幅広く対応する。具体的には、事業計画・再生計画の策定、宮城産業復興機構（以下「復興機構」という。）による債権買取や、事業の引継ぎ・一部譲度のサポートにより支援を行う。

(1) 事業再生事業

① 総合相談窓口・債権買取支援

被災した中小企業者等の再生に係る多様な経営相談に対応するため、引き続き課題の解決に向けた適切な支援を、県内商工会議所・商工会、金融機関等と連携して実施する。二重債務対策として、復興機構による債権買取支援を継続して実施する。

また、復興機構が債権買取した事業者をフォローアップし、事業再生計画の実行、復興機構の支援からのエグジットを促進する。計画実行支援及びエグジット支援については、各支援機関や金融機関と連携し、再生支援協議会と協調して実施する。

- 設定目標： 債権買取企業数 10 社 エグジット企業数 15 社
(平成 29 年度実施状況：債権買取企業数 1 社 エグジット
企業数 10 社)

② 再生計画策定支援

被災による財務内容の悪化等により経営に支障が生じているものの、再生可能性のある中小企業者に対し、事業面・財務面の調査・分析や窮境原因の分析等を実施し、再生計画の策定支援を行うとともに、取引金融機関に計画を提示し公正・中立な立場より金融調整を行う。

本年度からは特に、債権買取した事業者のエグジットに向け、事業再生計画策定の必要な事業者に対し積極的な策定支援を実施し、早期エグジットを促進する。

また、事業環境等の変化により、当初計画の達成が困難となっている事業者に対しては、計画の再作成支援や再度の金融調整を実施する。

- 設定目標： 1次対応（窓口相談）企業数 50 社
2次対応（計画策定支援）完了企業数 30 社
（平成 29 年度実施状況：
1次対応企業数 42 社 2次対応完了企業数 16 社）

（2）事業引継ぎ支援センター

① 事業引継ぎ支援センター事業

事業活動の継続に関して課題や悩みを抱えている中小企業者の各種相談に対応するとともに、中小企業者の経営資源を合併や事業譲渡等により他の意欲ある中小企業者に引き継ぐことが当該経営資源の有効活用につながることに鑑み、関係機関や専門家等と連携し、きめ細かく支援を行う。

本年度は、前年度に引き続き商工会議所等の支援機関と連携したセミナー・相談会を開催するほか、よろず支援拠点・再生支援協議会や金融機関、中小企業支援機関、各種士業との連携を強化し、事業引継ぎの広報・支援等の展開に努める。

また、事業承継ネットワーク事業の後継事業として新たに実施する事業承継体制支援強化事業を活用し、案件の掘り起こしを積極的に行う。

- 設定目標： 1次対応（窓口相談）企業数 350 社 成約件数 32 件
（平成 29 年度実施状況：1次対応企業数 111 社 成約件数 9 件）

② 事業承継体制支援強化事業【新規】

事業承継の円滑化のためには、早期・具体的な準備が不可欠であり、中小企業経営者に対する意識喚起や適切な支援の提供を図る必要があることから、宮城県事業承継ネットワーク体制の継続・強化を推進する専門員を新たに2名配置し、県内経営者に対する事業承継診断を積極的に実施するとともに、事業引継ぎ支援センターの相談案件発掘を行うなど、県内事業者が円滑な事業承継を図るための支援を行う。

- 設定目標： 事業承継診断（ヒアリング）900 人
うち、事業引継ぎ支援事業へ提供する相談件数 200 件

1 正味財産増減予算書

2 正味財産増減予算書内訳書

(参考) 1 資金収支予算書

2 資金収支予算書内訳書

